幼老複合施設における異世代交流の取り組み

― 福祉社会における幼老共生ケアの可能性 ―

研究開発室　北村　安樹子

目次

はじめに …… 5
１．幼老複合施設の分類と現状 …… 5
２．幼老複合施設における異世代交流の実態に関する事例調査 …… 8
３．幼老複合施設の実態と今後の展望 …… 13

要旨

① 近年の公共施設整備においては、複数の施設を合築・併設したり、既存施設の一部を他施設に転用する事例が増加している。こうした複合施設のうち、保育園とデイサービスセンター、児童館と特別養護老人ホームなど、子ども用の施設と高齢者用の施設が合築・併設されたものを「幼老複合施設」と呼ぶ。

② 幼老施設の複合化では、経済的効果とともに、ノーマライゼーションの理念に基づく異世代交流が期待されているが、建物の特徴や交流の実態に関する情報は乏しい。本研究では全国の幼老複合施設15事例に対する訪問調査を行い、ハード・ソフト両面に関する複合の実態を探った。

③ ハード面については、ホール、食堂、機能回復訓練室、入り口・通路などの空間配置に、高齢者と子どもの直接交流を促したり、視覚を通じた間接交流を促す工夫がみられる。

④ ソフト面については、自然な交流を目指してさまざまな取り組みを行う施設がある一方で、ほとんど交流がみられない事例もある。先進的な事例では、施設内での高齢者と子どもの交流が、利用者の精神面や身体面に直接効果を与えているほか、利用者から家族・地域住民へ、施設内から施設外へと交流の範囲が広がっている。ただし、交流の促進やサポートに熱心な施設ほど、職員の負担が大きいという問題がある。

⑤ 近年では幼老共生型施設の新しい形として「富山方式」「宅幼老所」などと呼ばれる小規模日帰りデイケア施設の存在も注目されている。財政状況からみても、公共施設等の整備に関する複合施設化の動きは今後も続くと思われる。今後の幼老複合施設の整備計画に、既存施設の取り組みや試行錯誤の経験が生かされるよう、これらの幼老共生型施設における交流の実態や発展プロセスについて施設横断的に把握することが求められる。

キーワード：幼老複合施設、異世代交流、幼老共生

はじめに

少子高齢化が急速に進むわが国において、誰もが安心して高齢期を迎えるための社会環境の整備は、重要な政策課題の１つである。４年目を迎えた介護保険制度などにより、介護を社会全体で支えていくための枠組みは、多くの課題を抱えながらも少しずつ整えられつつあり、さまざまな介護サービスや関連施設の整備が順次進められている。中でも高齢者福祉施設の整備は、1999年に策定された「ゴールドプラン21」などに基づいて進められているが、近年では単独で整備するのではなく、複数の施設を合築・併設する「複合化」の事例が増加している。

この背景には、土地や既存施設の有効活用といった財政的な事情がある。都市部では施設整備のための用地確保が難しく、既存施設に他の施設を合築・併設したり、複数の施設を同時に整備することで、単独整備では難しい計画を実現する場合も少なくない。また、複数の施設機能を複合して設置する方が、設置・運営コストを抑えられる点も複合化の動きを後押ししている。

複合施設にはさまざまな種類があるが、このうち幼老複合施設とは、保育園や児童館、小学校などの子ども用の施設と、老人デイサービスセンターや特別養護老人ホームなどの高齢者用の施設が合築・併設された施設を指す。家族や地域社会の変化にともなって、われわれの日常生活からは、高齢者や子どもなど、世代の異なる者同士が互いにかかわり合う場面が次第に失われている。幼老施設の複合化が進められてきた背景には、厳しい財政事情の中で高齢者のための介護サービス基盤を整備することが喫緊の政策課題であったことに加え、ノーマライゼーションの理念に基づく異世代交流の促進という副次的効果が期待されてきたからでもある。

しかし、増加する幼老複合施設において実際にどのような運営が行われているのか、あるいは幼老施設の複合という施設整備のあり方が異世代交流の促進にどのような効果をもたらしているのか、などの情報はきわめて少ない。また、国や地方自治体の財政状況は依然厳しく、合築や併設、既存施設の転用など公共施設を複合化整備するという方向性は今後も続くと考えられる。そこで本研究では、幼老複合施設における異世代交流の実態を探り、幼老共生型施設の今後の展望について考えてみたい。

1. 幼老複合施設の分類と現状

(1) 幼老複合施設の分類

幼老複合施設には、施設の組み合わせや建物の構造、運営・設置の形態などによってさまざまな分類が考えられる。少し古いデータになるが、1998年12月に（財）国際長寿センターが全国1,000の地方自治体を対象に行った調査によると、もっとも多い幼老施設の組み合わせは「保育所とデイサービスセンター」であり、「児童館と高齢者福

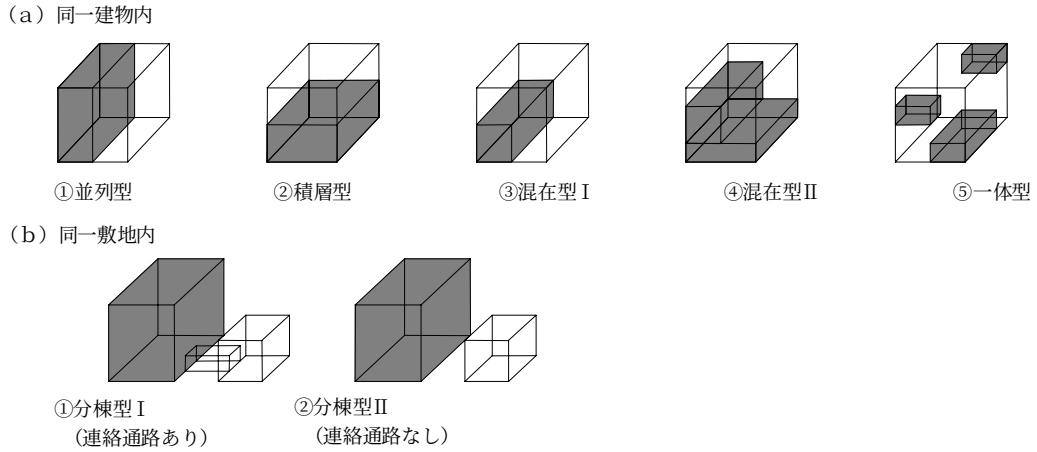
祉センター」、「保育所と高齢者福祉センター」、「保育所と特別養護老人ホーム」などがこれに続くという（広井他、2000：p.91）。

近年では社会福祉施設同士の複合事例に加え、小中学校の余裕教室をデイサービスセンターに転用するなど、学校教育施設と高齢者福祉施設の複合事例も増加している*1。また、シルバーハウジングなどの高齢者向け住宅に保育園を併設する事例や、３つ以上の幼老施設を合築する事例などもみられ、幼老複合施設のかたちはますます多様化している。

複合施設は、建物の構造によって図表１のような分類もできる。複合を合築・併設の上位概念とすると、双方の施設が同一建物内にある（ａ）の場合、「並列型」や「積層型」、「混在型」、「一体型」などのタイプが考えられる。一方、双方の施設が隣接する敷地内に併設される（ｂ）の場合には、連絡通路の有無によって「①分棟型Ⅰ（連絡通路あり）」と「②分棟型Ⅱ（連絡通路なし）」の２つに大きく分類できる。

また、複合施設は、設置及び運営主体の種類（公営／民営）、数（単独／複数）などによる分類も可能である。最近では千葉県市川市の市立中学校校舎建設等事業（中学校、公会堂、保育園、ケアハウス、デイサービスセンターなどの複合施設）のように、ＰＦＩの手法を活用した複合施設計画なども注目されている。

図表1　空間の接合形態による複合施設の分類



資料：浅沼由紀他(2002)『高齢者複合施設』（市ケ谷出版社）p.5を参考に筆者作成

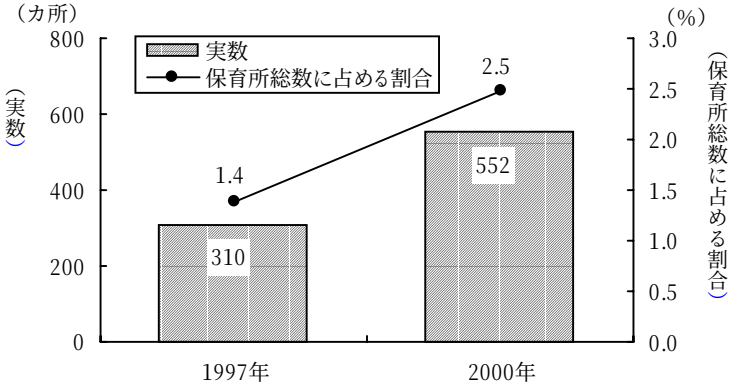
(2) 幼老複合施設の現状

先にも述べたように、幼老複合施設には、子ども施設と高齢者施設の種類や組み合わせによって多種多様なタイプがあるため、全国的な状況を網羅的に把握できるような統計は存在しない。ここでは関連データとして、幼老複合施設の現状を示す２つのデータを取り上げてみたい。

１つ目は、保育所における老人福祉施設の併設状況に関するデータである（図表２）。

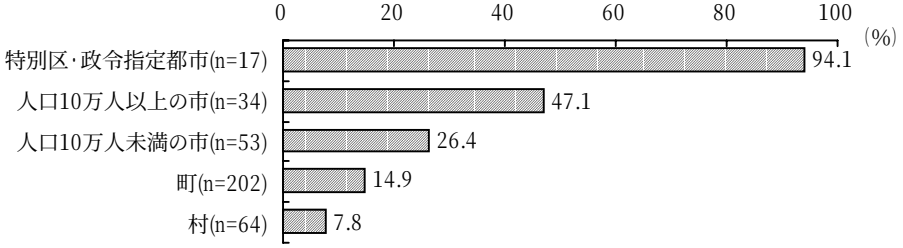
厚生労働省の「社会福祉施設等調査」によると、2000年10月時点で、全国にある２万2,199カ所の認可保育所のうち、老人福祉施設を併設する保育所は、552カ所となっている。1997年時点の310カ所と比べてみると、実数ベースで約1.8倍になっている。この間、保育所の総数は２万2,387カ所から２万2,199カ所へと減少していることから、老人福祉施設を併設する保育所が保育所の総数に占める割合は1.4%から2.5%に増加している。これらの点から、全体に占める割合はきわめて小さいものの、保育所において老人福祉施設との複合化が進んでいる様子がうかがえる。

図表2　保育所における老人福祉施設の併設状況



資料：厚生労働省「社会福祉施設等調査」より筆者作成

図表3　高齢者利用施設と児童利用施設の合築･併設事例がある自治体の割合（人口規模別）



注１：調査対象は、全国1,000の地方自治体（有効回答370、調査時期は1998年12月）
注２：高齢者利用施設とは、高齢者本人が通ったり住んだりするための次の施設
（在宅介護支援センターや訪問看護ステーションは除く）
・特別養護老人ホーム・養護老人ホーム　・老人専門病院
・軽費老人ホーム（ケアハウスを含む）　・一般総合病院
・有料老人ホーム　・デイサービスセンター
・高齢者用住宅（シルバーハウジング等）　・高齢者福祉センター
・老人保健施設・デイケアセンター　・その他
注３：児童利用施設とは、児童本人が通ったり住んだりするための次の施設
（学校と相談所、地域の図書館や公民館等、住民全体のための利用施設等は除く）
・保育所・保育園　・乳児院・養護施設
・幼稚園　・心身障害者施設
・学童保育所　・小児病院
・児童館　・その他
・児童公園　・児童遊園
注４：施設の種類に関する表現等は、出典資料のものをそのまま引用している
資料：広井良典編(2000)『「老人と子ども」統合ケア』（中央法規出版）p.89より筆者作成

２つ目は、（財）国際長寿センターが全国1,000の地方自治体を対象に行った先の調査データである。この調査によると、幼老施設の複合化事例は都市部ほど多くなっており、複合化は用地取得の難しい都市部を中心に進んでいることがわかる（図表３）。

2. 幼老複合施設における異世代交流の実態に関する事例調査

(1) 調査の目的と方法

1) 調査の目的

幼老施設の複合化が進められている一方で、既存施設における建物の構造や空間配置上の特徴点、あるいは異世代交流の実態に関する情報はきわめて乏しい。そこで、本調査研究では、高齢者と子どもの交流に積極的に取り組んでいる先進事例を中心に、幼老複合施設における子ども施設と高齢者施設のハード・ソフト両面に関する複合状況を探るためのヒアリング調査を実施した。

なお、本稿では調査対象とした15事例の中から、建物の構造や交流内容に関して特徴的であった３事例を取り上げて、その詳細を紹介する。

2) 調査の方法

a)調査時期　　：2002年11月～2003年１月
b)調査対象施設：全国の幼老複合施設　計15施設*2
c)調査対象者　：施設職員、施設利用者等*3
d)調査項目　　：図表４の通り

図表4　主な調査項目

①施設の基本属性	施設の種類、建物の構造、運営主体、開設年、利用定員、設立経緯等
②ハード面に関する複合の実態	幼老施設の共用空間等 交流を促す空間、設備上の工夫 交流促進のための工夫･課題
③ソフト面における複合の実態	計画交流*4の実態（メニュー、頻度など） 自然発生交流の実態 交流促進のための工夫･課題
④交流による効果、変化	高齢者･子ども･スタッフ･保護者･地域社会

(2) 事例1：江東園（東京都江戸川区）

1)施設概要

施設の種類	子ども施設：江戸川保育園 高齢者施設：リバーサイドグリーン（特別養護老人ホーム） 江東園（養護老人ホーム） 江東園ふれあいの里（デイサービスセンター）
運営主体	社会福祉法人　江東園
設立経緯	当初は異なる建物で運営していた養護老人ホーム（1962年に生活保護法による養老施設として認可、1963年に老人福祉法制定により養護老人ホームに移行）と保育園（1976年認可）を1987年に全面改築し、特別養護老人ホームとデイサービスセンターを加えた合築施設となる。
建物の構造	合築型（地下１階、地上４階建て）

2)建物･設備の配置に関する特徴

a)機能回復訓練室と遊戯室の視覚的複合

建物１階に高齢者施設の共用スペース（機能回復訓練室、食堂、浴室など）と保育園があり、２階が養護老人ホーム、３階が特別養護老人ホームとなっている。１階の玄関ホールを入ってすぐ横には、ゆるやかな段差を境界にして、保育園の遊戯室と高齢者施設の機能回復訓練室が直接面している。玄関ホールや機能回復訓練室、その奥に続く食堂は、いずれも遊戯室や保育室の様子が見えるよう配置されている。

b)保育園と高齢者施設のゆるやかな境界

遊戯室と機能回復訓練室の境界は、必要時にはカーテンで区切ることができる。ただし、園児の午睡の時間帯などを除いて、カーテンはほとんど常時開放されている。また、玄関ホールや通路は、遊戯室の周囲を取り囲むように配置されているため、高齢者施設の利用者や施設訪問者は、子どもたちの様子が自然に目に入ることになる。

3)交流の実態

a)計画交流

計画交流のメニューには、大きく分けて４種類がある（図表５）。

図表５　計画交流メニュー（事例１）

①合同体操	毎朝9:30から、園庭で園児と高齢者が合同で体操を行う。園児は園庭に、高齢者は園庭前のテラス部分に集まり、向かい合って体操を始める。高齢者の参加者は希望者で、毎朝20人前後の参加者がいる。車椅子利用者は、日光浴をかねて参加したり、上半身や腕など、身体の動かせる部分を動かす。体操終了後には、10分程度のスキンシップタイムがあり、保育士の合図で園児が一斉に高齢者のもとに駆け寄り、それぞれ握手をしたり、じゃんけんをしたり、抱いてもらったりする。
②居室訪問	園児が特養・養護老人ホームの居室を訪問する。また、園内散歩という形で、園児と高齢者が園内を周遊することもある。
③保育交流	園児の午睡前後の着替えや寝かしつけ、起床時の着替えやあやしなどを高齢者が手伝う。養護老人ホームの利用者のうち、希望者が各人週に１～２回程度担当している。このほか、高齢者施設の希望者を中心に「オープン保育」と称する終日の保育プログラムを月に１回実施している。
④行事交流	季節の行事などを中心に、合同で行事を行う。

b)自然発生交流

玄関ホール、通路、機能回復訓練室のいずれもが保育園の遊戯室に直接面していることから、出入りや訓練の際に、高齢者が子どもたちに声をかけている。また、保育園児が退園する時間帯になると、養護老人ホームの利用者が降りてきて、親などが迎えに来るまでの間、子どもの相手をすることも多い。

4)運営上の特徴、工夫

a)担当委員会の設置

高齢者と園児の交流を積極的に促すため、各施設の担当職員からなる「ふれあい交流促進委員会」が２カ月に１回程度の打ち合わせを行って、活動内容やスケジュール

の調整にあたる。委員会では、個と個の交流の糸口となるような出来事を記録し、担当者間の情報共有をはかるための「交流ノート」を設けている。

b)人事交流

事務職員や管理職については、人事交流を行っている。また、専門職員については、介護福祉士と保育士の双方の資格をもつ人材を採用するなど、将来的に人事異動の可能性を視野に入れている。また、調理員に関しても、保育園と高齢者施設を順番に担当するようローテーションを組んでいる。

c)安全管理

合同ラジオ体操は、高齢者や園児の健康状態によって、実施や参加の有無を判断する。また、合同で食事をする際には、高齢者の内服薬を子どもが誤飲する危険がないよう、取り扱いに関して各高齢者に十分な注意を促している（痴呆高齢者についてはケアワーカーが対応)。

5)交流による効果、変化

子どもたちと接すると、ふだんは変化のない高齢者の表情が豊かになる。また、人付き合いが苦手で閉じこもりがちになり、身体機能が低下してしまった高齢者が、園児との交流がきっかけで体力を回復し、歩くことができるようになった事例もある。このほか、高齢者が地域で園児から声をかけられるなど、施設内の関係が施設外の地域社会へと広がっている様子も観察されている。

子どもたちは、あいさつやマナーなど、さまざまなことを高齢者から教わるほか、直接教えられなくても、車椅子利用者や身体の弱い高齢者に対する配慮が自然に身についている。保護者からは、バスの中で高齢者を見かけた子どもがすぐに席をゆずったという話や、高齢者に積極的に近づかない同年代の子どもに比べて、この園に通う自分の子どもは親しく接しているという話も聞かれる。また、季節の行事や「ふれあい喫茶」などを通じて、各施設の利用者家族や地域の商店会、町会、老人会などとも連携しており、施設を中心とする交流の輪が広がっている。

(3) 事例2：渕野辺保育園、悠々デイサービスセンター (神奈川県相模原市)

1)施設概要

施設の種類	子ども施設：渕野辺保育園 高齢者施設：悠々デイサービスセンター
運営主体	社会福祉法人　さがみ愛育会
設立経緯	1948年に保育園を開設し、1952年から全国ではじめて乳児保育をスタートする。1995年、保育園の同一敷地内にデイサービスセンターと夜間保育園の合築施設を併設する。
建物の構造	併設・合築型（地上２階建て＋地上３階建て）

2)建物･設備の配置に関する特徴

２階建ての保育園（１号館）と、３階建てのデイサービスセンター及び夜間保育園

の合築施設（２号館：１階と２階がデイサービスセンター及び介護支援センター、３階が夜間保育園）が同じ敷地内に併設されている。両施設は１階の連絡通路と、２階のベランダ通路で結ばれている。デイサービスセンター入り口につながる１階の連絡通路を高齢者が通る際は、保育園で過ごす子どもたちの様子を目にすることになる。

3)交流の実態

a)計画交流

年長クラスの園児が、昼食後の休憩時間に４～５人単位でデイサービスセンターを訪れる。高齢者の健康状態にもよるが、訪問頻度は平均週４回程度、滞在時間は約30分である。子ども１人あたりに換算すると、ひと月に平均１～２回の訪問となる。滞在中は、単なるおしゃべりのほか、あやとりやお手玉、はさみ将棋、坊主めくりなどの簡単な遊びやゲームをすることが多い。集団で一斉に同じことをするのではなく、テーブル単位で、子どもや高齢者の好みに応じたメニューを自然発生的に行う。

b)自然発生交流

デイサービス利用者が施設にやって来る際や、施設から帰る際に、連絡通路や入り口を通ると、園児との間であいさつや声かけが行われる。

4)運営上の特徴、工夫

a)少人数単位での交流

複合施設になる前から、地域の特別養護老人ホームとの間で行事交流を中心とする交流を続けており、より自然で日常的な交流の形を模索してきた。その結果、集団対集団ではなく、個対個の関係を築きやすい、少人数単位での交流を続けている。

b)交流参加者の調整

デイサービスの利用者は、曜日によって顔ぶれが異なることが多いため、訪問する園児が同じ利用者と会えるよう、訪問日程を調整している。

c)交流に対する両面評価の実施

各施設で交流を評価するだけでは一方的な評価に終わってしまうため、両施設の職員が合同で交流の効果や影響について検討する両面評価の場を定期的に設けている。

d)職員の処遇調整

両施設の職員の処遇をバランスがとれるよう調整している。また、両施設間で人事異動を行っているほか、職員が他方の施設に体験学習に行く機会を設けている。

5)交流による効果、変化

子どもの元気な姿に刺激を受けて、つえを利用していた高齢者が子どもの前ではつえなしで歩いてみせたり、子どもと会う際に化粧をするなどの変化がみられる。

また、人見知りをしやすい月齢児が、警戒心なく女性高齢者にすり寄っていくこと

がある。訪問交流を始めて１年が過ぎる３月ごろには、園児に人とかかわる力が育っている。このほか、地域のスーパーで保育園児がデイサービス利用者に声をかけ、２人の活発な会話の様子をみて園児の母親が驚いたケースや、園児の卒園後も親しい関係が続くケースもみられる。

(4) 事例３：蒲田児童館、特別養護老人ﾎｰﾑ蒲田、ｼﾙﾊﾞｰﾋﾟｱ蒲田（東京都大田区）

1)施設概要

施設の種類	子ども施設：蒲田児童館 高齢者施設：特別養護老人ホーム蒲田、シルバーピア蒲田
運営主体	児童館・シルバーピア：大田区 特養：社会福祉法人　池上長寿園
設立経緯	1995年に児童館、特養、シルバーピア（高齢者住宅）の合築型複合施設として、新たに開設された。いずれの施設も新規開設である。
建物の構造	合築型（地上４階建て＋地下１階）

2)建物･設備の配置に関する特徴

４階建ての合築施設のうち、１階と２階の一部が児童館になっている。各施設の入り口は別々であるが、児童館と特別養護老人ホームは２階のベランダを通じて行き来が可能である。施設の開設当初は、ベランダを通じた行き来を想定していなかったため、施設開設後にベランダの火災時避難用扉をリフォームして往来を可能にした。ただし､このドアは通常施錠されており､職員立ち会いのもとで交流時のみ開放される。

3)交流の実態

a)計画交流

児童館と特養では設立当初からさまざまな計画交流を行っており、現在では平均して週に２～３回程度の頻度で交流の時間を設けている*5。交流時間を、児童館では「特養タイム」、特養では「児童交流」と名付けて、それぞれの運営スケジュールの中に位置づけている。計画交流のメニューには次の９種類がある（図表６）。

図表６　計画交流メニュー（事例３）

①ロビー交流	特養の１階ロビーで、ボール投げや輪投げ、絵合わせなどのゲームをして遊ぶ。
②ベッドサイド交流	特養入所者の居室を子どもが訪問し、絵本や紙芝居を読んだり、おしゃべりをする。
③ふれあいクッキング	特養でホットケーキ、クレープ、スイートポテト、お好み焼き、白玉ぜんざいなどのおやつづくりを楽しみ、できあがったおやつを一緒に食べながら茶話会をする。
④車椅子講習会	児童館の子どもが、特養の職員から車椅子の押し方について指導を受ける。初級・上級の各コースを終了すると、認定証が与えられてその日から実際に車椅子を押すことができる。交流時間や行事の際は、認定証をもつ子どもが高齢者の意向をたずねた上で、居室と交流場所間の移動をサポートする。
⑤出張ウエイトレス	老人ホームでの喫茶の日に、児童館の子ども（小学３年生以上）が手伝いをする。
⑥乳幼児交流	高齢者が児童館を利用する乳幼児と手遊びなどを通して、ふれあい交流をする。
⑦フロアレク	児童館の子どもが少人数単位で特養を訪れ、高齢者の機能回復訓練をかねたゲームに参加する。
⑧誕生日交流	毎月特養で実施される入所者の誕生会に、児童館の子どもが招待される。誕生日の高齢者に子どもが歌をプレゼントし、その後いっしょにケーキを食べる。
⑨行事交流	季節の行事などを両施設が合同で行う。地域の住民やボランティア、商店会などの関係者を含めて行う行事もある。

b)自然発生交流

児童館を利用する子どもが、計画交流などを通じて仲良くなった特養利用者に会いたいと申し出て、個別の交流に発展していったケースなどがある。

4)運営上の特徴、工夫

a)担当者の設置

交流のスケジュールや内容は、双方の施設の担当者が、月に１度の打ち合わせを通じて調整する。風邪などが流行した場合や、高齢者や子どもの健康状態に問題がある場合などには、双方の職員が交流の実施やメニューを判断する。

b)子どもの個別交流意向の吸い上げ

単発的な行事交流にとどまらないよう、定期的に交流の時間を設けて自然な形の交流をめざしている。また、児童館の子どもから特養の利用者に会いたいという申し出があった場合には、両施設の職員が連携して柔軟に対応している。

5)交流による効果、変化

高齢者と子どもがゲーム方式で機能回復訓練を行う場面では、高齢者が子どもを意識してふだん以上に意欲的に取り組むなど、精神・身体両面での効果がみられる。高齢者の多くが、子どもとの交流時には、ふだん見せないような豊かな表情をみせる。

子どもの多くが車椅子利用者の移動のサポート役に意欲的であり、交流や講習会を通じて、高齢者の身体的特性や車椅子利用者に対する理解を深めている。また、マナーなどについて子どもが高齢者から注意を受ける場面もみられる。

3．幼老複合施設の実態と今後の展望

(1) 幼老複合施設における異世代交流の実態

1) 利用者への直接効果とタテ･ヨコに広がる地域社会への間接効果

近年増加する幼老複合施設における異世代交流の実態を考察してみると、自然で日常的な交流を目指して積極的な取り組みを行っている施設では、施設内での高齢者と子どもの交流が、利用者本人の精神面や身体面にさまざまな影響を与えている。調査事例の中には、施設を通じて培われた関係が利用者から家族や地域住民へ、施設内から施設外へと広がっているケースや、子どもが成長して施設を離れた後にも続いているケースなどがみられた。これらの事例からは、幼老複合施設を通じた異世代交流の取り組みが、長期的には地域福祉の向上につながっていく可能性も感じられる。すなわち、幼老複合施設を通じた異世代交流がうまく機能すれば、施設利用者へのケアや教育という面での質的向上という直接効果とともに、「人」「場所」というヨコ軸と「時間」というタテ軸への広がりを通じて地域社会への間接効果をもたらすといえよう。

2) 計画交流の重要性

今回、調査対象となった施設のほとんどでは、幼老の交流を促すためのさまざまな取り組みが行われていた*6。施設の種類や建物の構造にもよるが、一般的には複合施設であっても、施設側の主体的な取り組みがなければソフトの融合は生まれない。幼老複合施設における異世代交流の実態調査からは、施設側が企画するソフト面での「しかけ（＝計画交流）」の役割の重要性が浮かび上がってくる。

調査では、空間配置の工夫がソフト面の融合を促している事例もみられた。例えば、高齢者施設の入り口や通路と子ども施設の空間が接していることで、自然な交流が生まれている事例などである。ただし、これらの場合にも計画交流の役割は大きく、ハードの融合が生かされるにはソフトの融合が前提になると考える方が適当であろう。

3)交流促進と負担増のジレンマ

施設の種類や利用者の健康度にもよるが、幼老複合施設でハード面やソフト面の融合を進めることは、管理の面からみれば、運営主体や職員の負担増につながる場合が多い。複合化整備は、土地や既存施設の有効活用といった経済的な理由から始まった動きであるが、幼老複合施設の場合には異世代交流というソフト面での相乗効果が期待されてもいる。しかし、整備後の各施設における交流の実態にはばらつきが大きく、現場にゆだねられている側面が大きい。その結果、交流促進に向けて熱心に取り組んでいる施設ほど、職員の負担は重くなっているのが現実である。

先進施設が取り組む多様な計画交流メニューの内容や自然発生交流につなげるための工夫、その発展プロセスなどに関する情報は、新しく整備される施設だけでなく、交流の形や方法に課題を感じている他の既存施設にとって貴重な情報である。行政の管轄セクションが各施設で異なる複合施設の実態は、基本的な情報すらほとんど把握されていない。どのような複合施設がどれだけあるのか、その種類やハードにかかわる基本的な情報を含め、実態の詳細を把握することが求められる。

(2) 幼老複合施設の展望　―幼老複合から幼老共生へ―

幼老共生型の施設には、本稿で紹介したような幼老複合施設のほか、地域の民家などを利用し、高齢者や子ども、障害者などさまざまな人々が少人数単位で支え合う「富山方式」「宅幼老所」などと呼ばれる小規模デイケア施設の存在もあげられる。こうした施設のあり方は、大規模な施設に比べて、整備に必要なコストが小さいだけでなく、年齢や障害を超えた新しい共生のかたちとしても注目されている。

これらの幼老共生型施設では、いずれも従来は年齢によって一律に分けられてきた子どもと高齢者という存在を統合し、両世代の相互作用を重視した取り組みが実践されている。こうした取り組みは、今後の高齢者福祉や児童福祉、子どもの教育などのあり方に、「幼老共生」という視点を模索する試みとしても位置づけられよう。

間近に迫る超高齢社会に向けて、高齢者が豊かな高齢期を過ごすための社会環境の整備が急がれている。財政的な事情を考えると、大規模施設を単独で整備するのではなく、できるだけ多くの機能を盛りこみ、有効活用しようという複合型の施設整備の方向性は当面維持されると思われる。施設形態の多様化が進む中で、幼老共生型施設における施設運営やケアのあり方など、ソフト面に関する方向性はいまだ確立されていない部分が大きい。今後の整備計画に、既存施設の取り組みや試行錯誤の経験が生かされるよう、これらの幼老共生施設におけるケアの実態やその有効性、発展プロセスなどについて施設横断的に把握することが求められる。　（研究開発室　研究員）

【注釈】

*1 文部科学省によると、デイサービスセンターなどの老人福祉施設に転用されている余裕教室の事例は、2003年１月現在で少なくとも80例以上あるという。

*2 調査対象とした15施設は、自治体の高齢者及び児童福祉担当者からの紹介や各種資料から、①交流が活発であると思われる、②施設の組み合わせや建物の構造が特徴的、③所在地の地域性が偏らない、などの視点に基づいて選定した。

*3 ヒアリングは、できるだけ高齢者と子どもが交流している場面に立ち会える時間帯に行った。また、可能な限りに施設利用者の話も聞くようにした。

*4 本研究では交流を、職員が内容や形態を企画し、機会を設定する「計画交流」と、計画はなく、自然に発生する「自然発生交流」に分けてとらえている。

*5 シルバーピアの入居者は自立高齢者であることなどから、特養や児童館との交流は活発でない。現状では行事の際に参加を呼びかける程度の関係にある。

*6 前述のように、調査対象には活発な交流があると思われる施設を選んでいるが、実際にはほとんど交流のない事例もみられた。こうした状況は、整備後の幼老複合施設の実態に関する正確な情報が少ないことを反映している。

【参考文献】

・浅沼由紀他，2002,『高齢者複合施設』，市ケ谷出版社
・白石真澄，2000,「多世代交流を支援するまちづくり」,『都市計画』，227，9-14.
・末田芳輝他，2001,「相互交流における交流タイプの特性と評価―ヒト・モノ・コトの相互浸透からみた高齢者・幼児施設の複合化に関する研究（その６）」,『日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1』，109-110.
・広井良典編，2000,『「老人と子ども」統合ケア』，中央法規出版
・広井良典，1997,「ケア学―越境するケアへ」，医学書院
・複合型公共施設研究会，1997,『複合と連携　新たな公共施設整備のあり方と地域づくり』，ぎょうせい
・文部科学省，2002,「余裕教室の現状について（平成14年５月１日現在）」